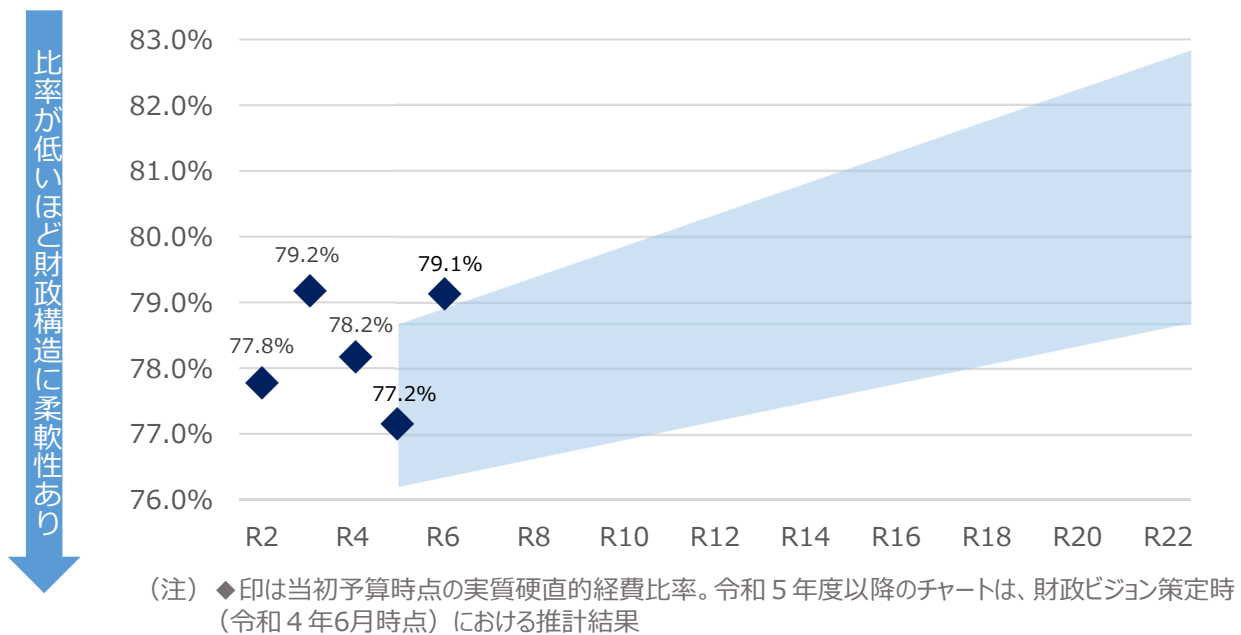


実質硬直的経費比率

- 実質硬直的経費比率は「人件費」「公債費」「社会保障経費」を「硬直的経費」として、その一般財源充当額を、経常的な一般財源（市税・県税交付金・広義の地方交付税）に対する割合として表したもので、横浜市独自の指標です。
- 今後、社会保障経費の増加が見込まれる中でも、財政構造の硬直化を抑制し、自然災害や社会経済情勢の変化に対して機動的・柔軟に対応する財政構造を有しておくことが自治体には求められています。こうした財政構造の柔軟性について、財政の持続性の観点から定量的に評価するための指標として設定しました。
- 令和6年度は、実質硬直的経費比率が79.1%となっています。6年度の比率が増加しているのは、県税交付金及び広義の地方交付税が減少するとともに、人件費及び社会保障経費が増加したことによるものです。
- 今後は、比率が上昇する見込みとなっています。これは、人口減少に伴う税収の減少、高齢化の進展等による社会保障経費の増加が見込まれるためであり、これらの伸びが避けられない中では、歳出改革のみならず、経済活動の中心を担う生産年齢人口の流入に繋がるような取組が必要になります。



◆ 算定式

$$\text{実質硬直的経費比率(\%)} = \frac{\text{人件費（一般財源充当額）} + \text{公債費（一般財源充当額）} + \text{社会保障経費（一般財源充当額）}}{\text{経常一般財源（市税・県税交付金・広義の地方交付税）}}$$